

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

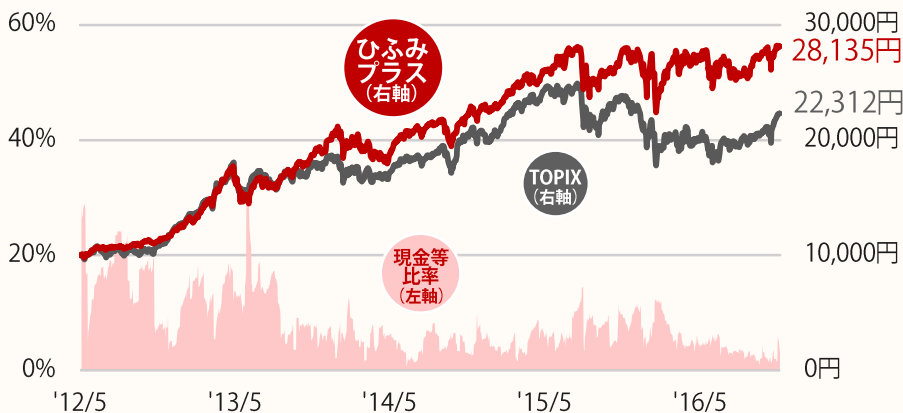
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。



WINNER OF THE 2016
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2016年11月30日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

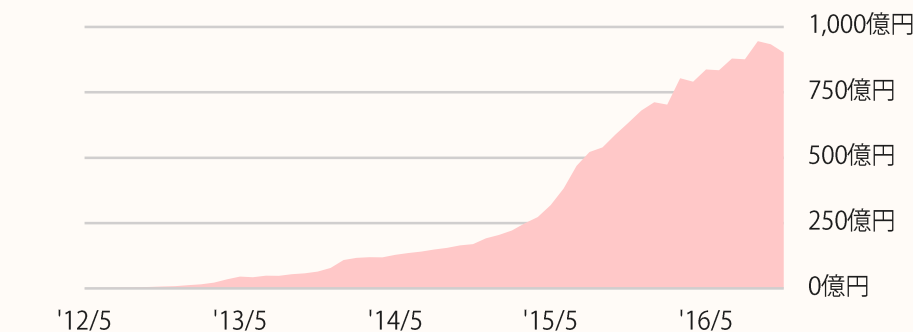
※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当り時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など%表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	0.4%	9.5%	1.5%	1.5%	48.8%	181.4%
TOPIX	5.5%	11.5%	7.6%	-4.9%	24.1%	123.1%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	28,135円
純資産総額	901.8億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2012年10月	0円
第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
設定来合計		0円



資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	1,256.3億円
組入銘柄数	134銘柄

資産配分比率

国内株式	96.9%
海外株式	0.0%
現金等	3.1%
合計	100.0%

市場別比率

東証一部	86.0%
東証二部	1.4%
マザーズ	3.9%
JASDAQ	5.7%
現金等	3.1%
合計	100.0%

ひふみプラス 投資信託財産の構成

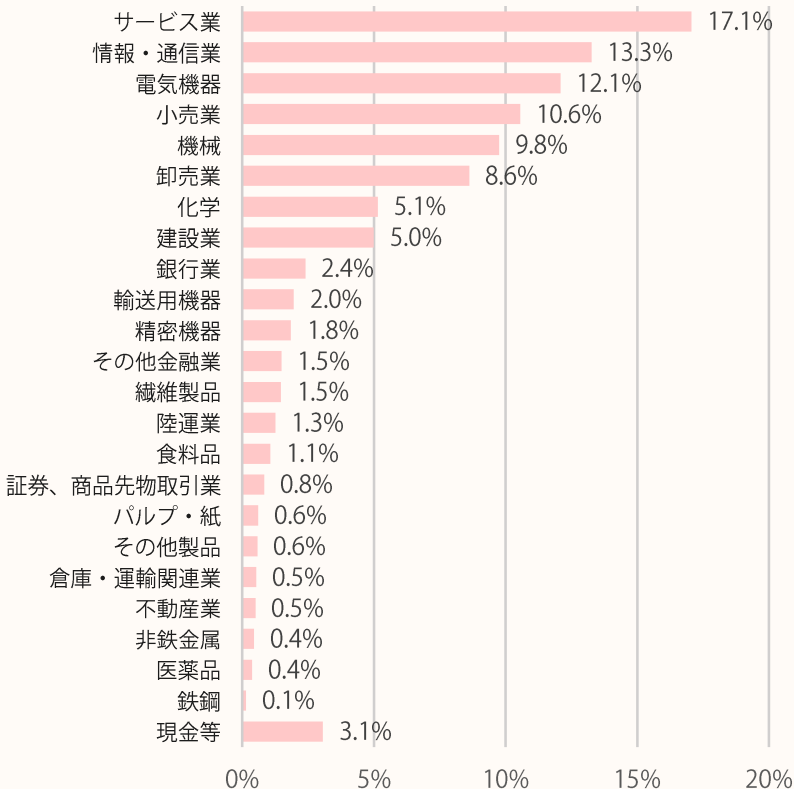
ひふみ投信マザーファンド	100.5%
現金等	-0.5%
合計	100.0%

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

銘柄紹介（組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	あい ホールディングス 	3076	中小型	東京一部	卸売業	2.9%
		防犯カメラ、建設設計、銀行や病院のカード発券機まで事業領域は多岐に渡る。国内外の景気に変化する環境下でも、創業者の佐々木秀吉氏が主導するM&Aにより安定成長を継続している。				
2	メガチップス 	6875	中小型	東京一部	電気機器	2.1%
		ファブレス（製造工場を持たない）が特徴。インターネット、電子機器の発達で物同士が繋がる「IoT社会」で必要不可欠と言われるLSI（あらゆる電子部品を半導体チップに組み込んだ集積回路（IC））を用途に合わせて提供する。				
3	荏原製作所 	6361	中小型	東京一部	機械	2.0%
		水・空気・環境分野で様々なサービス・装置を提供するポンプの総合メーカー。また、半導体の研磨装置は世界でも有数の技術力を誇る。				
4	TDK 	6762	大型	東京一部	電気機器	1.8%
		電子部品大手、HDD用磁気ヘッドやコンデンサーなどの部品を手掛ける。物同士が繋がる「IoT社会」での長期的な成長に期待。				
5	三菱重工業 	7011	大型	東京一部	機械	1.8%
		ガスタービン、航空、防衛、造船など幅広い事業を手掛ける総合重機。現在の4事業部を3つに集約し既存事業の連携を促すなど、事業再編・経営効率化に前向き。				
6	GMOペイメントゲートウェイ 	3769	中小型	東京一部	情報・通信業	1.8%
		決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行う。				
7	アウトソーシング 	2427	中小型	東京一部	サービス業	1.7%
		土井春彦氏の強いリーダーシップの下、製造業の人手不足を背景として成長を続ける人材派遣・請負会社。近年では、国内外の人材派遣会社を買収し、事業ポートフォリオの拡大を図っている。				
8	日本電産 	6594	大型	東京一部	電気機器	1.6%
		「回るもの、動くもの」に特化した電気機器製造会社。精密小型モーターから超大型モーターまで、世界ナンバーワンのラインナップを誇る。日本を代表する永守社長のリーダーシップにも注目。				
9	船井総研ホールディングス 	9757	中小型	東京一部	サービス業	1.6%
		国内中小企業を中心に経営コンサルを手掛ける。業種・業界、テーマ別勉強会を多数実施することで新規開拓、顧客ニーズ発掘を行う。高嶋栄社長自らリクルーティングを行うなど、人材獲得・育成にも積極的。				
10	東京センチュリー 	8439	大型	東京一部	その他金融業	1.5%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とするリース会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

11月の株式相場は、トランプ氏の勝利が積極的な財政政策がインフレをもたらすとの期待から、金利上昇と共に米ドル高、円安が進行し、月末の日経平均株価は前月比5.1%高の18308.48円に大幅伸伸びました。

11月の日経平均株価は米国大統領選への懸念から軟調な展開で始まりました。クリントン氏の私用メール問題の調査再開を受け、保護貿易主義や差別発言を繰り返してきたトランプ氏勝利の可能性を警戒した格好です。その後、依然クリントン氏が優勢との世論調査を受けて持ち直す動きも見られましたが、日本時間9日に明らかになった開票結果は、トランプ氏の勝利となりました。この結果を受けてドル売り、株売り、債券買い、円買いとリスク回避の動きが急速に進み、同日の日経平均株価は最大1315円下落、米ドル/円は4円も円高進行と、6月の欧州離脱を問う英国民選挙時以来の暴落を記録しました。

しかし同日の欧州時間に行われたトランプ氏の勝利宣言が地合いを一変させました。紳士的な態度で保護主義等のネガティブなテーマには触れず、積極的なインフラ投資を強調しました。これがトランプリスクをトランプ期待に変え、米金利、米ドルが急上昇しました。特に対米ドルでの円安進行や、これまでの出遅れ感から株式市場では当事者の米国以上に日本株の強さが際立ちました。月後半にかけてはやや過熱感も台頭したものの、TOPIXは12連騰を記録する等、海外勢中心に日本株の買い意欲は衰えず、日経平均株価は18308.48円と1月以来の高値圏で月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

11月の運用について

米国大統領選挙は事前予想に反して、トランプ氏が勝利しました。事前予想ではクリントン氏が勝利すると株式市場は上昇、トランプ氏が勝利する株式市場は下落すると考えられていました。しかしながら実際にはトランプ氏が勝利し株式市場は上昇するという結果になりました。

ひふみはクリントン氏の勝利を予想して、ポートフォリオ（ファンドの中身）を組んでいましたが、トランプ氏が勝利した場合にも備え、予め建設などの公共投資関連の企業に投資をしていました。理由は、両氏とも公約の中で財政政策、すなわち公共投資を軸とした経済対策を掲げており、選挙結果がどちらに転んでも、公共投資関連企業への投資は合理的だと考えたからです。結果として、トランプ氏が当選したことで、投資の方向性は合っていましたが、その規模が足りず、日経平均株価の上昇についていくことができませんでした。

今後の運用について

トランプ氏の当選は野田前首相が解散宣言をして実質的に安倍自民党総裁が次期首相になることがほぼ確定だと思われたアベノミクス相場の前哨戦に似ています。それ以前は2～3年にわたる中小型株優位の相場が続いていました。しかし、アベノミクス相場が始まると市場の雰囲気は一変します。中小型株から大型株へ、消費関連企業から製造業へと大きな変化がありました。

今回もそれと同様な変化があります。中小型株から大型株へ。IT・サービス業から製造業へ。グロース（成長）株からバリュー（割安）株へ。若い会社からクラシックな会社へ。株式市場ではそのような大きな変化が起きており、今後、半年から1年以上の期間で続く可能性があります。

ひふみは株式市場の変化に対応するため、組入銘柄の入れ替えを行いながらも、引き続き外部環境に左右されにくく、独自の要因で成長を続ける企業へ投資をしていきます。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今回のトピック：2016年を振り返って



藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

相場的には激しい1年でしたが、1年を通して見るとなにもせずにコツコツ積み立てていた人が功を奏した1年でした。コツコツ積み立て投資の威力がわかった1年でしたね。マイナス金利、英国のEU離脱、トランプ新大統領と金融や政治の分野でも色々と話題の多い1年でした。来年は良い年になると確信しています。毎年確信していますが・・・。



湯浅 光裕
取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

日経平均株価は年初から6営業日連続で下落し、為替は急激な円高転換、英国のEU離脱、トランプ新大統領など「まさか」がいろいろあった一年でした。私たちにとって「まさか」は常にチャンスですから、これからもあんな坂、こんな坂、まさかを最大限利用しパフォーマンスに貢献したいと思っています。



渡邊 庄太
運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

私ごとですが、当社に入社してから10年の節目を迎えました。マーケット、自分の半生ともに次の中期展望をイメージしながら、コツコツ毎日を積み重ねた1年でした。



八尾 尚志
シニア・アナリスト

今年は国内企業に留まらず、これから「ひふみ」がより大きくなるためアメリカ企業の調査も開始したという点で非常に大きな変化の年でした。まさにシェアエコノミーの中心でそのダイナミズムを肌で感じるのはとても楽しく刺激的であります。一方で外から見て改めて日本企業の強さやしなやかさも同時に感じています。来年はひふみのポートフォリオにまた違った価値観を加え、更に「守りながら増やす」を突き詰めて行きたいと考えています。



栗岡 大介
シニア・アナリスト

日々、成長企業を発掘する冒険を続けてきました。これからも、毎日、多くの人々に出会い、新しいサービスやモノに触れることの喜びをかみ締めながら、その楽しさを運用成績やイベントを通じて皆様とシェアできるように全力を尽くします。

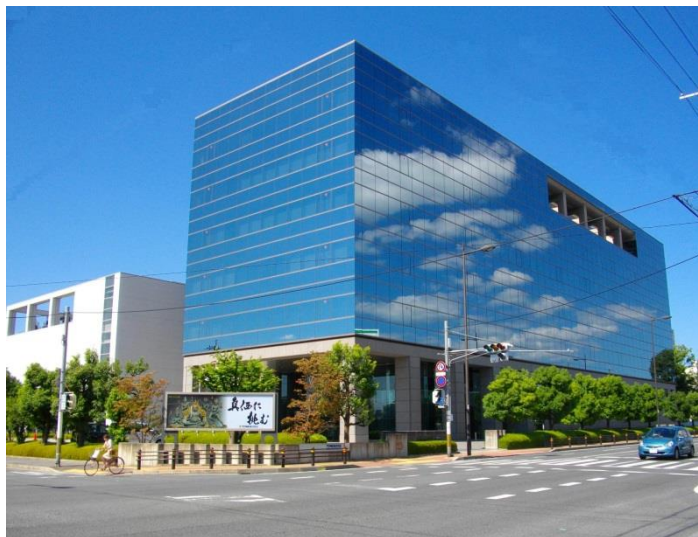


佐々木 靖人
シニア・アナリスト

最も起こらなそうなのが最も起こり得る年だったと思います。そして、改めて思いを強くしたのは、単なる逆張りではなく恐れず群れから外れていくことが大事だということです。とは言うものの、多分来年も同じことを思っていると思います。



TOWA株式会社 (6315)



スマホ



データセンター

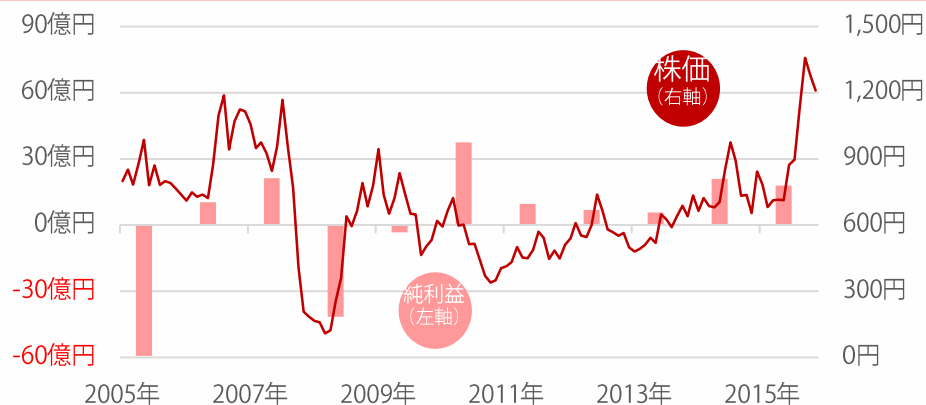


車載



IoT

株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。
 ※株価などのグラフについてはBloomberg等からレオス・キャピタルワークスが作成
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。
 ※2005年12月末から2016年10月末まで。

TOWAは「京都発⇒世界へ」をスローガンに、半導体製造関連装置の分野で世界的にビジネスを展開する企業です。特に、半導体デバイスを外部の振動・衝撃・異物などから守るためのパッケージングに使用されるモールドング装置において、世界でも高いシェアを有しています。

半導体の分野においては、車載関連やIoT（モノのインターネット化）など向けに次世代半導体の開発が加速しており、最先端技術に対応したパッケージング装置のニーズが増えると共に、メーカーの要求が多様化・高度化しています。その様な状況の中で、TOWAが独自に開発した技術である「コンプレッションモールド方式」の装置が3次元NANDなどの次世代半導体向けに採用が進んでおり、今後の市場の拡大と共に同社の成長が期待されております。

会社より発表された2017/3月期第2四半期決算においては、前年同期比で売上が+21.2%、営業利益が+54.9%となり、受注高も引き続き高水準が継続しております。半導体事業の成長に加えて、新設した「新規事業推進本部」を中心とした新事業の発展にも注力しており、中期的に同社の技術力を応用した新分野での事業展開・成長が期待されます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

**株 価 変 動
リ ス ク** 「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

**流 動 性
リ ス ク** 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

**信 用
リ ス ク** 有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

**為 替 変 動
リ ス ク と
カ ン ト リー
リ ス ク** 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額。（基準価額は1万口当たりで表示されます。）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額。（基準価額は1万口当たりで表示されます。）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接にご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
運用管理費用 (信託報酬) ※下段は税抜	500億円まで	年0.4914% (年0.45500%)	年0.4914% (年0.45500%)	年0.0756% (年0.07000%)	年1.0584% (年0.98000%)
	500億円を 超える部分	年0.4374% (年0.40500%)	年0.4374% (年0.40500%)	年0.0756% (年0.07000%)	年0.9504% (年0.88000%)
	1000億円を 超える部分	年0.3834% (年0.35500%)	年0.3834% (年0.35500%)	年0.0756% (年0.07000%)	年0.8424% (年0.78000%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年0.0054%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間54万円（税抜50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用 ・手数料

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



WINNER OF THE 2016
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

ひふみプラスはリップラー・ファンド・アワード2016投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年において最優秀賞を獲得しました。

※リップラー・ファンド・アワードについて

「リップラー・ファンド・アワード」に関する情報は、そこで言及されているファンドの購入の申し込みとなるものではありません。また、リップラー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップラー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。明示・黙示であれ、法律上または事実上、口頭または書面を問わず、いかなる保証または条件も提示されておらず、またいかなる表明も行われておりません。



販売会社

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社若手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○

※株式会社静岡銀行はネット取引でのお取扱いとなります。